

問1	1950年に朝鮮戦争が始まると、日本を占領していた連合国軍総司令部（GHQ）は、日本国内の治安維持にあたるための武装組織を作るよう日本政府に命じました。このとき創設された組織の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。 （2024年 石川県公立入試 類似）			
	1. 海上保安庁	2. 保安隊	3. 自衛隊	4. 警察予備隊
問2	高度経済成長期には工業地帯の形成や都市化が進んだ一方で、環境破壊による深刻な公害問題が各地で発生しました。三重県四日市市の石油コンビナートにおいて、工場から排出された有害物質が原因で周辺住民に気管支ぜんそくなどの健康被害をもたらした公害を何といいますか。 （2015年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 水俣病	2. イタイイタイ病	3. 四日市ぜんそく	4. 新潟水俣病
問3	1964年にアジアで初めて開催された東京オリンピックは、日本の高度経済成長を象徴する出来事でした。この大会の開催に合わせて、東京と新大阪の間で営業を開始した日本初の高速鉄道の名称を選びなさい。 （2018年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 北陸新幹線	2. 山陽新幹線	3. 東北新幹線	4. 東海道新幹線
問4	高度経済成長期の日本において、1964年に東京オリンピックが開催されたことが社会に与えた影響について述べた記述として、適切なものを選びしてください。 （2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 工業化による公害問題がすべて解決され、環境保護と経済発展が完全に両立する社会が実現した。	2. テレビの普及率が急速に低下し、代わって映画や演劇などの対面型エンターテインメントが全盛期を迎えた。	3. 東海道新幹線や名神高速道路といった交通網が整備され、都市部と地方を結ぶ高速輸送体系が構築された。	4. 農林部からの労働力流出が止まり、農業生産額が工業生産額を大幅に上回る要因となった。
問5	1960年代から70年代にかけて、日韓基本条約の締結や、アメリカとの交渉による沖縄の日本返還を実現させた内閣総理大臣は誰ですか。 （2017年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 鳩山一郎	2. 吉田茂	3. 田中角栄	4. 佐藤栄作
問6	1950年代半ばから1970年代初頭までの、日本の高度経済成長期について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 栃木県公立入試 類似）			
	1. テレビなどの電化製品が急速に普及し、国民の生活水準が大きく向上した。	2. 土地や株式の価格が実体経済を超えて異常に高騰し、消費が拡大した。	3. 第四次中東戦争による石油危機が発生し、戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録した。	4. GHQによる財閥解体が行われ、経済の民主化が進められた。
問7	1970年代前半に起きた第1次石油危機が日本経済に与えた影響と、その結果として起きた変化について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 （2021年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. アメリカ軍からの軍需物資の需要が急増したことで、急速な経済復興が達成された。	2. 原油価格の引き上げに伴って物価が急上昇し、戦後続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。	3. 世界的な市場開放が進んだことで外国製品が大量に流入し、デフレが進行した。	4. 外国との貿易量が激減したことで、農業から工業へと産業の中心が移動した。
問8	1951年のサンフランシスコ平和条約が発効したあとも日本から切り離され、1972年に日本へ返還されるまでの期間、発行される郵便切手の額面がドルで表示されていた沖縄の状況として正しいものはどれですか。 （2025年 北海道公立入試 類似）			
	1. 国際連合の信託統治領となり、アメリカ軍が撤退したあとの自治が行われていた	2. 日本政府の直轄地として認められ、本土と同様に日本円が流通していた	3. アメリカの施政権下に置かれ、日本本土とは異なる通貨制度がとられていた	4. GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の直接的な管理を受け、民主化が進められていた
問9	1951年、日本が連合国諸国とサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復した際、同時にアメリカ合衆国との間で締結された、アメリカ軍が日本に駐留し続けることを認める条約を何といいますか。 （2021年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 日米和親条約	2. 日米相互協力及び安全保障条約	3. 日米修好通商条約	4. 日米安全保障条約
問10	一九七二年に田中角栄首相が訪中した際、日本と中華人民共和国との間で調印され、両国の国交正常化を実現させるとともに過去の戦争状態の終結を宣言した文書を何といいますか。 （2015年 山口県公立入試 類似）			
	1. 日中共同声明	2. サンフランシスコ平和条約	3. 日中平和友好条約	4. 日ソ共同宣言
問11	1914年の第一次世界大戦開始から、1922年の全国水平社の結成、1927年の金融恐慌などが起こった時期の日本の社会と政治の動きについて述べた文として、正しいものはどれですか。 （2019年 高知県公立入試 類似）			
	1. 治安維持法の制定によって社会運動が厳しく取り締まられる一方で、政府は女性の不満を抑えるために1920年代後半に女性参政権を認めた。	2. 1925年に普通選挙法が制定され、25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたが、この時点では女性の参政権は認められなかった。	3. 大正デモクラシーの風潮の中で、市川房枝らによる婦人参政権獲得運動が実を結び、第一次世界大戦中に女性の国政参加が実現した。	4. 1923年の関東大震災からの復興を名目に、20歳以上のすべての男女に選挙権と被選挙権を与える新しい法律が公布された。
問12	日本の経済成長率の推移をまとめた統計において、1960年代を通じて10%前後の高い成長率を維持していた数値が、1974年に突如0%を下回るマイナス成長へと急落している場面があります。この急激な変化をもたらした直接的な背景として最も適切なものはどれですか。 （2019年 大分県公立入試 類似）			
	1. 農地改革の実施により、農村の購買力が向上した一方で、工業製品の需要が一時的に飽和した。	2. 過度経済力集中排除法の制定により、巨大財閥が解体され、企業の投資意欲が減退した。	3. ブラザ合意による急速な円高が進行し、輸出産業が大きな打撃を受けて不況に陥った。	4. 第4次中東戦争による石油価格の大幅な上昇が、物価の高騰を招き、生産活動を停滞させた。
問13	冷戦期に発生した紛争や危機の背景について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2018年 大分県公立入試 類似）			
	1. キューバ危機は、アメリカがキューバにミサイル基地を建設しようとしたことで、ソ連との緊張が高まった。	2. ベトナム戦争は、社会主義勢力を支援するアメリカが、南ベトナムの資本主義勢力と戦った。	3. 朝鮮戦争は、北緯38度線を境界に南北の勢力が衝突し、現在も休戦状態にある。	4. イラク戦争は、ソ連を中心とする東側陣営の崩壊を防ぐために、アメリカが中東に介入して発生した。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 警察予備隊	朝鮮戦争の勃発によって日本に駐留していたアメリカ軍が朝鮮半島へ出動したため、日本国内の警備能力が不足しました。これに対応するため、GHQの指令によって警察予備隊が組織されました。この組織は1952年に保安隊となり、1954年に現在の自衛隊へと改組されました。
問2	答え 3 四日市ぜんそく	急速な工業化を優先した結果、各地で四大公害病と呼ばれる深刻な健康被害が発生しました。三重県四日市市では石油コンビナートの煙突から排出された亜硫酸ガスなどによる大気汚染が原因で、多くの住民が「四日市ぜんそく」に苦しみました。こうした教訓から、1967年には公害対策基本法が制定され、国全体で環境保護への取り組みが強化されることとなりました。
問3	答え 4 東海道新幹線	1964年の東京オリンピック開催の直前に、東京・大阪間を結ぶ東海道新幹線が開通しました。これは戦後復興から高度経済成長へと突き進む当時の日本において、交通インフラ整備の目玉となる事業でした。山陽新幹線や東北新幹線は、その後の時代に順次開通した路線です。
問4	答え 3 東海道新幹線や名神高速道路といった交通網が整備され、都市部と地方を結ぶ高速輸送体系が構築された。	東京オリンピックの開催に合わせて、世界初の高速鉄道である東海道新幹線の開業や、首都高速道路、名神高速道路などのインフラ整備が急速に進められました。これらの交通網の充実は、人や物の移動を劇的に効率化させ、その後の日本の経済発展を支える基盤となりました。また、この時期にはテレビ受像機の普及も進み、競技の模様が家庭に届けられました。
問5	答え 4 佐藤栄作	佐藤栄作は1964年から1972年までという長期間にわたって内閣総理大臣を務めました。この間、1965年には韓国との間で日韓基本条約を締結し、1972年には「核兵器をもたず、つくらず、持ち込ませず」という非核三原則を掲げながら、戦後外交の大きな課題であった沖縄返還を成し遂げました。これらの功績により、後にノーベル平和賞を受賞しています。
問6	答え 1 テレビなどの電化製品が急速に普及し、国民の生活水準が大きく向上した。	高度経済成長期は、重化学工業を中心に産業が発展し、国民所得が増えたことで消費が活発化した時代です。1973年の石油危機はこの成長期を終わらせる要因となった出来事であり、財閥解体は終戦直後の占領政策、バブル経済は1980年代後半の出来事であるため、時期や内容が異なります。
問7	答え 2 原油価格の引き上げに伴って物価が急上昇し、戦後続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。	1973年の第4次中東戦争をきっかけに原油価格が大幅に引き上げられ、日本国内では物価が急上昇しました。これにより実質経済成長率が低下し、戦後長く続いていた高度経済成長は終わりを告げることとなりました。
問8	答え 3 アメリカの施政権下に置かれ、日本本土とは異なる通貨制度がとられていた	サンフランシスコ平和条約によって日本が主権を回復した後も、沖縄は1972年までアメリカの施政権下に置かれ続けました。この期間、沖縄は日本の行政権が及ばない地域となり、通貨としても日本の円ではなくアメリカのドルが使用されていました。切手の額面がドル表示であったことも、当時の沖縄が日本本土から切り離された特殊な環境にあったことを示しています。
問9	答え 4 日米安全保障条約	冷戦という当時の国際情勢の中で、日本は独立と同時に安全保障を確保する必要がありました。そのため、主権を回復するサンフランシスコ平和条約と同時に日米安全保障条約が結ばれ、独立後もアメリカ軍の基地が日本国内に維持されることとなりました。なお、現在の日米安全保障条約は1960年に改定されたものです。
問10	答え 1 日中共同声明	一九七二年に発表されたこの文書により、日本は中華人民共和国政府を唯一の合法政府として認め、正式に国交を結びました。これに伴い、それまで外交関係のあった台湾（中華民国）との外交関係は終了することとなりました。後の一九七八年には、より長期的な平和協力関係を築くための日中平和友好条約が結ばれています。
問11	答え 2 1925年に普通選挙法が制定され、25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたが、この時点では女性の参政権は認められなかった。	大正デモクラシーの時期には、新婦人協会の結成など女性の地位向上や参政権を求める運動が活発になりました。しかし、1925年に成立した普通選挙法では、納税要件は撤廃されたものの、対象は「25歳以上の男子」に限られていました。同時期には社会主義運動などを取り締まる治安維持法も制定されており、女性に参政権が認められるのは第二次世界大戦後の改革を待つこととなります。
問12	答え 4 第4次中東戦争による原油価格の大幅な上昇が、物価の高騰を招き、生産活動を停滞させた。	1970年代初頭まで日本は重化学工業を中心とした高い経済成長を続けていましたが、第1次石油危機によって原油価格が高騰しました。この影響で、トイレットペーパーの買いだめ騒動に象徴されるような「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレーションが発生し、企業の生産コストが増大した結果、戦後初のマイナス成長を記録し、安定成長期へと移行する転換点となりました。
問13	答え 3 朝鮮戦争は、北緯38度線を境界に南北の勢力が衝突し、現在も休戦状態にある。	朝鮮戦争は1950年に始まり、冷戦下の代理戦争として激化しましたが、1953年に休戦協定が結ばれ、現在も法的には戦争が継続している「休戦」の状態にあります。ベトナム戦争でアメリカが支援したのは「資本主義（自由主義）」側の南ベトナムです。キューバ危機は、ソ連がキューバにミサイル基地を建設しようとしたことが原因です。イラク戦争は冷戦崩壊後の2003年に発生したものであり、東西陣営の対立とは関係がありません。